

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市営住宅平方団地借上事業			会計	款	項目	大	小
				01	08	05	01	52
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	建築住宅課			
施策	4-3		誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	伊藤 直人			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市営住宅平方団地及び居住者	意図	老朽化した団地の解消。
事業内容	公営住宅等長寿命化計画に基づき、用途廃止となる市営住宅平方団地の施設の解体及び土地の返還を行うものである。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅平方団地管理戸数は84戸 平成28年度時点で47戸入居 平成29年度末で46戸が転居 平成30年度は1戸が転居で全住戸の移転が終了し、施設の解体撤去を実施 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	転居及び移転戸数		46		戸	
②	市営住宅の解体			84	戸		
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	借地契約満了（平成31年5月末）までに事業が終了できる。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)		7,188,000	145,360,160
事業費(b)(円)	3,429,280	133,033,120	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅平方団地敷地面積 7,618.93㎡ 市営住宅平方団地管理戸数 84戸 解体する棟数 16棟 平成28年10月末での居住世帯 47戸 平成29年度末での居住世帯 1戸 平成30年6月末までの居住世帯 なし 平成30年度解体撤去 16棟84戸
うち一般財源	3,429,280	18,833,120	
職員給与費(c)(円)	3,758,720	12,327,040	
人役・職員(人)	0.56	1.87	
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると思われる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	解体撤去工事の実施にあたり、近隣への影響に配慮した施工を行う。	③取組における課題(Check)	施設の解体撤去
②H30に実施した取組(Do)	解体撤去工事16棟84戸	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	事業終了により記載なし